

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_  
氏名または名称 \_\_\_\_\_  
代表者氏名 \_\_\_\_\_  
連絡先(電話) \_\_\_\_\_  
連絡先(メール) \_\_\_\_\_

中部運輸局長 殿

## 一般貸切旅客自動車運送事業 更新許可申請書

この度、下記のとおり一般貸切旅客自動車運送事業許可の更新を受けたいので、道路運送法第8条の規定により、関係書類を添えて申請致します。

### 記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名  
住 所 \_\_\_\_\_  
氏名又は名称 \_\_\_\_\_  
代表者氏名 \_\_\_\_\_
2. 経営しようとする一般旅客自動車運送事業の種別  
一般貸切旅客自動車運送事業
3. 事業計画  
別紙のとおり

## 事業計画

## 1. 営業区域

## 2. 主たる事務所の名称及び位置

名称

位置

## 3. 営業所の名称及び位置

名称	位置

## 4. 営業所ごとに配置する事業用自動車の数

営業所の名称	小型車	中型車	大型車	合計
	両	両	両	両
	両	両	両	両

## 5. 自動車車庫の位置及び収容能力

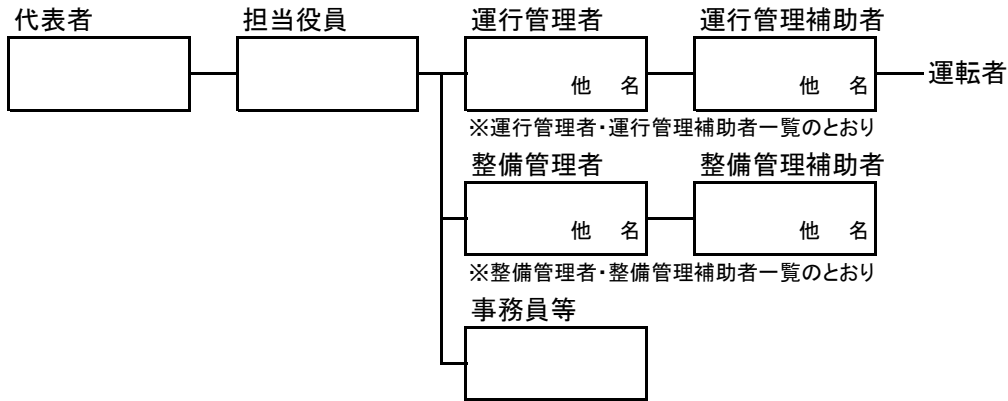
営業所の名称	位置	収容能力
		m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>

# 運行管理体制・整備管理体制を示した書面

1. 事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画

運転者数 \_\_\_\_\_ 名

2. 適切な運行管理者・整備管理者等の選任計画並びに指揮命令系統



3. 点呼等が確実に実施できる体制

①点呼の実施体制

点呼実施場所

点呼実施者

点呼実施方法

②日常点検の実施体制

日常点検実施場所

点検結果確認場所

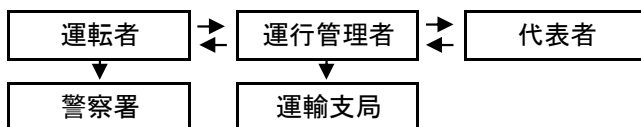
日常点検実施者

日常点検実施方法及び点検結果の確認方法

4. 事故防止及び旅客・公衆に対する公平かつ親切な取扱いに関する教育及び指導体制

教育・指導の実施予定回数 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 回

5. 事故処理の体制



6. 苦情処理体制

苦情処理責任者: \_\_\_\_\_

苦情処理担当者: \_\_\_\_\_

運行管理者・運行管理補助者一覧

営業所名	氏名	住所	運行管理者・ 補助者の別

## 整備管理者・整備管理補助者一覧

営業所名	氏名	住所	整備管理者・ 補助者の別

## 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設

(事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面)

営業所名	施設の位置	面積	備考
		m <sup>2</sup>	
		m <sup>2</sup>	

中 部 運 輸 局 長 殿

## 宣 誓 書

道路運送法に基づく本申請にかかる自動車については、旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示(国土交通省告示第503号(平成25年国土交通省告示第1071号改正))で定める基準に適合する任意保険又は共済に加入することを宣誓します。

令和 年 月 日

住 所

氏名又は名称

代 表 者 名

中部運輸局長 殿

## 宣誓書

私は、道路運送法第7条の規定に反しない者であることを宣誓します。

令和 年 月 日

住 所  
名 称  
代 表 者

---

---

---



中部運輸局長 殿

## 宣誓書

私は、道路運送法第7条の規定に反しない者であることを宣誓します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

## 添付書類一覧

### ●安全投資計画

添付資料名	チェック欄
・貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表	

### ●事業収支見積書

添付資料名	チェック欄
実績実働日車営収及び実績実働率がわかる書面(※ 直近の輸送実績報告書を添付) 実績実働日車営収及び実績実働率としない場合(※その根拠となる書面)	
「社会保険料納入証明(申請)書」、「社会保険料納入確認(申請)書」又は「(健康保険・厚生年金保険)納入告知書(事業主控)」及び「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書(事業主控)」 ※申請日の直近2年分	
健康診断に要する費用の見積額がわかる書面 ※過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は添付不要	
メンテナンスリースの場合 リースにより取得した(取得する予定の)車両のリース料がわかる書面に加えて、貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の内容を実施するために必要な経費の見積書(整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。)	
自社整備の場合 保有又は取得する車両の整備に係る見積書(貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。また、整備工場の認証・指定番号の記載のあるもの。) ※「一般貸切旅客自動車運送事業の申請に関する審査基準について」【別紙1】(2)に定める額以上が修繕費に計上されている場合は添付不要	
その他の安全確保のために必要な事項「例)ドライブレコーダーの導入費用について」、実施するために必要な費用がわかる書面(見積書等) ※過去のドライブレコーダー導入費用と比較して、今後も同じ機器を導入し、機器単価が同額である場合は添付不要	
貸借対照表(直近1事業年度分、新たに法人等を設立する場合を除く)	
損益計算書(直近1事業年度分、新たに法人等を設立する場合を除く)	

### ●安全投資実績

添付資料名	チェック欄
前回更新時の貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表 <sup>(※1)</sup>	
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備実施記録簿 <sup>(※1)</sup>	
前回許可時(前回の有効期限日の翌日)から更新申請時(現在の許可有効期限日)までの間に、行政処分を受けた場合、運輸安全マネジメント評価を受けた事を証する書面	

### ●事業収支実績報告書

添付資料名	チェック欄
事業者の中で給与が最も低い運転者の支払賃金の内訳がわかる書面(直近1年分の賃金台帳等)	
税理士又は公認会計士が確認を行った手続実施結果報告書	
貸借対照表(許可を受けようとする日の直近1事業年度分:記載例の場合 令和3年度分)	
損益計算書(前回許可時から更新申請時までの間の各事業年度分。初回更新時は許可を受けようとする日の直近1事業年度を含む過去5事業年度分。)	

※1 2回目の更新時から添付。

※2 重複する書面は省略して構わない。

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_  
氏名または名称 \_\_\_\_\_  
代表者氏名 \_\_\_\_\_

## 一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資計画

### 1. 計画期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

(許可を受けようとする日を含む事業者の事業年度の開始日) (当該許可の有効期間満了日を含む事業者の事業年度の終了日)

許可を受けようとする日: 当該許可の有効期間満了日:

令和 年 月 日 令和 年 月 日

(現在の許可の有効期間満了日の翌日) (更新後の許可の有効期間満了日)

### 2. 更新までの期間における事業の展望

--

### 3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要

1年目 (令和 年度)		事業収支見積書 における関連箇所
2年目 (令和 年度)		事業収支見積書 における関連箇所
3年目 (令和 年度)		事業収支見積書 における関連箇所
4年目 (令和 年度)		事業収支見積書 における関連箇所
5年目 (令和 年度)		事業収支見積書 における関連箇所
6年目 (令和 年度)		事業収支見積書 における関連箇所

4. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定全人数

別紙1のとおり

5. 車両取得予定台数及び保有車両台数

別紙2のとおり

6. その他の安全確保のために必要な事項

別紙3のとおり

## ○運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定人数

・各事業年度末に在籍する全人数

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
運転者		人		人		人		人		人		人
運行管理者		人		人		人		人		人		人
整備管理者		人		人		人		人		人		人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。  
※非正規雇用の者（「期間を定めずに雇われている者」以外の者）も含む。  
※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

## ○車両取得予定台数及び保有車両台数

## ・確保計画

車種区分		令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
大型	増車		両		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両		両
	総数		両		両		両		両		両		両
中型	増車		両		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両		両
	総数		両		両		両		両		両		両
小型	増車		両		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両		両
	総数		両		両		両		両		両		両
総数	増車		両		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両		両
	総数		両		両		両		両		両		両

※車種区分ごと「総数」欄には、保有車両の総数を記載すること。

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

## ○その他の安全確保のために必要な事項

## ①ドライブレコーダーの導入計画

車種区分	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
大型		両		両		両		両		両		両
中型		両		両		両		両		両		両
小型		両		両		両		両		両		両
合計		両		両		両		両		両		両

## ②適性診断の受診計画

## ・初任診断受診計画

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	人		人		人		人		人		人

## ・適齢診断受診計画

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	人		人		人		人		人		人

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請計画

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度

## ④運輸安全マネジメント評価計画

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度

## ⑤その他安全の確保に対する投資計画

安全確保策の名称: \_\_\_\_\_

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。なお、③、④については、実施予定年度に「○」を記入すること。

## 貸切バス予防整備ガイドライン 整備サイクル表参考様式

運送事業者名	
整備管理者名	
対象とする車種	
作成年月日	

装置名	項目	点検時 確認	交換基準 設定	交換基準		
				期間	距離	備考
かじ取装置	パワステオイル					
	パワステホース					
	パワステオイルフィルター					
	センターロッド ドラックリンク					
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤー)					
	ステアリングベベルギヤーのオイル					
制動装置	エアードライヤー※					
	ブレーキチャンバー※ (エアチャンバー)					
	ブレーキバルブ					
	ブレーキホース					
	エキスパンダー					
	スプリングブレーキチャンパー (ピギーバッグ)(ホイールパークチャンパー)					
	ブレーキブースター (エアブースター)(エアマスター)					
	ホイールパーク用エアホース					
	ホイールパークコントロールバルブ					
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)					
	ブレーキライニング					
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)					
	ブレーキフルード					
	セーフティバルブ					
	ABSコントロールバルブ					
	ストップランプスイッチ					
	ダブルチェックバルブ					
	リターダーオイル					
	エキスパンダー端部のダストブーツ					
	マルチプロテクションバルブ					



装置名	項目	点検時 確認	交換基準 設定	交換基準		
				期間	距離	備考
制動装置	チェックバルブ					
	ASRバルブ					
走行装置	ハブベアリングのグリース					
	ハブ					
	ホイールボルト (ホイールピン)					
	ホイールベアリング					
	タイヤ					
緩衝装置	エアスプリングダイヤフラム※					
	エアサスレベリングバルブ					
	フロントアームブッシュ					
	トルクロッド ラジアスロッド					
	スタビライザーブッシュ					
	ダイヤフラムピストン					
	サスペンションストッパ類					
	車高センサ					
動力伝達装置	トランスミッションオイル※					
	デファレンシャルオイル※					
	クラッチプースター※					
	クラッチオイル					
	クラッチマスター					
	FFシフト・GSU					
	クラッチ					
	シフトユニット マグネチックバルブ(シフト系)					
	トランスミッション オイルフィルター					
	トランスミッション					
	デファレンシャル					
	クラッチエアホース					
	クラッチオイルホース					
	クラッチプースター ロッドエンド					
	シフトユニットグリース					
	シフトユニット減圧弁					
	シフトユニットエアホース					
	シフトユニット ギヤ位置センサー					
	シフトユニット クラッチセンサー					

装置名	項目	点検時 確認	交換基準 設定	交換基準		
				期間	距離	備考
動力伝達装置	プロペラシャフトの ユニバーサルジョイントキット					
	トランスミッション					
	オイルクーラー用ホース					
電気装置	バッテリー					
	サブバッテリー					
原動機	エンジンオイル※					
	燃料フィルター※					
	セルモータ※					
	エンジンオイルエレメント					
	尿素水フィルター※					
	オルタネータ					
	LLC					
	エアエレメント					
	ウォーターポンプ					
	DPF/DPR					
	ターボチャージャー					
	PCVフィルター (エアオイルミスト)					
	エンジン本体					
	バルブクリアランス					
	エアコンプレッサー					
	サブライポンプ					
	ラジエーター					
	各種補機駆動ベルト					
	Noxセンサ					
	アングルギヤーオイル					
	尿素水ドージングホース					
	シリンダヘッド					
	インジェクター					
	噴射ポンプ					
	アングルギヤーブーリー					
	ベルトアイドラプーリー					
	ベルトオートテンショナー					
	ファンドライブオイル・フィルター					
	ファンブーリー					
	ラバーホース					

装置名	項目	点検時 確認	交換基準 設定	交換基準		
				期間	距離	備考
原動機	セーフティスイッチ					
	セーフティリレー					
	尿素SCR					
	ウオータセパレータエレメント					
	オイル・プレッシャ・ゲージのホース (オイル・プレッシャ・センディング・ユニットのホース)					
	エア・チャージのホース					
	DPF/DPR 圧力センサ用配管ゴムホース					
	エンジン・ルーム外の燃料ホース					
	エンジンルーム内の燃料ホース					
その他の装置 エアコン用 サブエンジン	エアコンエンジン					
	エアコンエンジンオイル					
	エアコンエンジンプロアーマーター					
	エアコンエンジンセルモーター					
	エアコンエンジン燃料フィルター、エアクリーナ					
その他の装置	冷房装置					
	暖房装置					
	ワイパーモーター					
	ワイパーゴム					
	ウインカーフラッシャーユニット					
	デフロスタープロアーマーター					
	デフロスターコントロールユニット					
	トイレ					
車体						

※の10項目は点検時確認ではなく、交換基準を設定して下さい。

# 貸切バス予防整備ガイドライン 整備サイクル表参考様式・記載要領

お使いの車両ごとにその構造や使用状況等が大きく異なる場合など、整備サイクル表を複数作成することもあるかと思えます。「対象とする車種」欄には、お使いのどの自動車についての整備サイクル表か確認できるように記載してください。

運送事業者名	
整備管理者名	
対象とする車種	
作成年月日	

装置名	項目	点検時 確認	交換基準 設定	交換基準		
				期間	距離	備考
	パワステオイル		○		10万km	
	パワステホース		○	4年		
			○	1年	10万km	
			○	6年		O/H
	ステアリングベベルギヤのオイル	12ヶ月				
	エアードライヤー					
制動装置	貸切バス予防整備ガイドライン別紙1に掲げられた交換基準事例を参考に、「項目」欄の部位について定期点検時に必要に応じて確認する場合は、「点検時確認」欄に当該点検の間隔を記載してください。					
	貸切バス予防整備ガイドライン別紙1に掲げられた交換基準事例を参考に、「項目」欄の部位について自社の運行形態等を踏まえた交換基準を設定しその基準に応じ交換する場合は、「交換基準設定」欄に「○」を、「交換基準」欄に交換する基準を記載してください。 一定期間おきにオーバーホールを行うなど、交換とは別の作業をする際は「備考」欄にその旨記載してください。 ※平成29年6月7日付け国自旅第55号「一般貸切旅客自動車運送事業の許可等における車両の点検及び整備に関する基準について」に定める10項目は、必ず交換基準の設定が必要です。					
	エキスパンダー					
	スプリングブレーキチャンパー (ピギーバッグ)(ホイールパークチャンパー)					
	ブレーキブースター (エアブースター)(エアマスター)					
	ホイールパーク用エアホース					
	ホイールパークコントロールバルブ					
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)	12ヶ月				
	ブレーキライニング			○	3年	
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)	12ヶ月				
	ブレーキフルード	12ヶ月				
	セーフティバルブ	12ヶ月				
	ABSコントロールバルブ	12ヶ月				
	ストップランプスイッチ	12ヶ月				
	ダブルチェックバルブ	12ヶ月				
	リターダーオイル	12ヶ月				
	エキスパンダー端部のダストブーツ	12ヶ月				
	マルチプロテクションバルブ	12ヶ月				

貸切バス予防整備ガイドライン別紙1に掲げられた項目を参考に、自社のバスについて定期的に交換が必要な部位について「項目」欄に記載してください。

貸切バス予防整備ガイドライン別紙1に掲げられた交換基準事例を参考に、「項目」欄の部位について自社の運行形態等を踏まえた交換基準を設定しその基準に応じ交換する場合は、「交換基準設定」欄に「○」を、「交換基準」欄に交換する基準を記載してください。  
一定期間おきにオーバーホールを行うなど、交換とは別の作業をする際は「備考」欄にその旨記載してください。  
※平成29年6月7日付け国自旅第55号「一般貸切旅客自動車運送事業の許可等における車両の点検及び整備に関する基準について」に定める10項目は、必ず交換基準の設定が必要です。

一つの項目に対し、「点検時確認」欄又は「交換基準設定」欄のどちらか一方に記載があるようにしてください。  
※車両に該当する項目がない場合は「交換基準」欄の備考へ「該当なし」と記載してください。  
(備考以外の記載は不要です)



3. 全事業の収支見積り ※一般貸切旅客自動車運送事業の経常損益が赤字の場合は、他事業の経営状況を記載する。

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

令和 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

令和 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

## ○営業収益の算出根拠

令和 年度

$$\begin{array}{r} \text{実働日車営収}(\ast 1) \\ \text{円} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均車両数} \\ \text{台} \\ \text{(期中平均運転者数)} \\ \text{( 人 )} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均実働率}(\ast 2) \\ \% \end{array} \times 365 \text{ 日} = \begin{array}{r} \text{営業収益} \\ \text{円} \end{array}$$

令和 年度

$$\begin{array}{r} \text{実働日車営収}(\ast 1) \\ \text{円} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均車両数} \\ \text{台} \\ \text{(期中平均運転者数)} \\ \text{( 人 )} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均実働率}(\ast 2) \\ \% \end{array} \times 365 \text{ 日} = \begin{array}{r} \text{営業収益} \\ \text{円} \end{array}$$

令和 年度

$$\begin{array}{r} \text{実働日車営収}(\ast 1) \\ \text{円} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均車両数} \\ \text{台} \\ \text{(期中平均運転者数)} \\ \text{( 人 )} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均実働率}(\ast 2) \\ \% \end{array} \times 365 \text{ 日} = \begin{array}{r} \text{営業収益} \\ \text{円} \end{array}$$

令和 年度

$$\begin{array}{r} \text{実働日車営収}(\ast 1) \\ \text{円} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均車両数} \\ \text{台} \\ \text{(期中平均運転者数)} \\ \text{( 人 )} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均実働率}(\ast 2) \\ \% \end{array} \times 365 \text{ 日} = \begin{array}{r} \text{営業収益} \\ \text{円} \end{array}$$

令和 年度

$$\begin{array}{r} \text{実働日車営収}(\ast 1) \\ \text{円} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均車両数} \\ \text{台} \\ \text{(期中平均運転者数)} \\ \text{( 人 )} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均実働率}(\ast 2) \\ \% \end{array} \times 365 \text{ 日} = \begin{array}{r} \text{営業収益} \\ \text{円} \end{array}$$

令和 年度

$$\begin{array}{r} \text{実働日車営収}(\ast 1) \\ \text{円} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均車両数} \\ \text{台} \\ \text{(期中平均運転者数)} \\ \text{( 人 )} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{期中平均実働率}(\ast 2) \\ \% \end{array} \times 365 \text{ 日} = \begin{array}{r} \text{営業収益} \\ \text{円} \end{array}$$

※1 更新許可申請時においては、事業者の実績実働日車営収とする。なお、実績実働日車営収としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

※2 更新許可申請時においては、事業者の実績実働率とする。なお、実績実働率としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。



## ○運転者への給与支払い内訳

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
所定内賃金		千円		千円		千円		千円		千円		千円
所定内総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間		時間
時間外割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円		千円
時間外総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間		時間
休日割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円		千円
休日総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間		時間
深夜割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円		千円
深夜総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間		時間
給与合計		千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ○法定福利費内訳

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
健康保険		千円		千円		千円		千円		千円		千円
厚生年金保険		千円		千円		千円		千円		千円		千円
雇用保険		千円		千円		千円		千円		千円		千円
労災保険		千円		千円		千円		千円		千円		千円
合計		千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ○厚生福利費のうち健康診断に係る費用

	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
健康診断		千円		千円		千円		千円		千円		千円

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

事業用自動車一覧表  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の 自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
	合計																			
	平均																			

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該事業年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該事業年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
	合計																			
	平均																			

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該事業年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該事業年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
 ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)      ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
 ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)      ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
 ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)      ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
 ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
 ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)      ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
合計																				
平均																				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該事業年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該事業年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制動制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
合計																				
平均																				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該事業年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該事業年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制動制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
合計																				
平均																				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該事業年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該事業年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制動制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
合計																				
平均																				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該事業年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該事業年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制動制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

## ○その他運送費のうち安全確保のために必要な事項に係る費用

## ①ドライブレコーダーの導入費用

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ②適性診断の受診費用

## ・初任診断受診費用

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ・適齢診断受診費用

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請費用

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ④運輸安全マネジメント評価費用

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ⑤その他安全の確保に対する投資費用

安全確保策の名称: \_\_\_\_\_

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

## ①～⑤の合計

令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。



# 貸借対照表

(            年度)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用		未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収消費税等		未払消費税等	
未収収益		前受金	
短期貸付金		預り金	
立替金		預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
未収金		前受収益	
		賞与引当金	
		繰延税金負債	
		買換資産特別勘定	
		その他流動負債	
繰延税金資産		《流動負債合計》	
その他流動資産			
貸倒引当金		II. 固定負債	
《流動資産合計》		社債	
II. 固定資産		長期借入金	
1. 有形固定資産		退職給付引当金	
車両運搬具		役員退職慰労引当金	
建物		預かり保証金	
構築物		繰延税金負債	
機械装置		その他固定負債	
工具器具備品		《固定負債合計》	
土地		<b>負債の部合計</b>	
建設仮勘定		(純資産の部)	
(有形固定資産合計)		I. 株主資本	
2. 無形固定資産		資本金	
のれん		新株申込証拠金	
ソフトウェア		資本剰余金	
電話加入権		資本準備金	
その他		その他資本剰余金	
(無形固定資産合計)		(資本剰余金合計)	
3. 投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券		利益準備金	
関係会社株式		任意積立金	
出資金		その他利益剰余金	
長期貸付金		(利益剰余金合計)	
長期前払費用		自己株式	
破産更正債権等		自己株式申込証拠金	
その他投資		《株主資本合計》	
繰延税金資産		II. 評価・換算差額等	
貸倒引当金		その他有価証券評価差額金	
(投資その他の資産合計)		土地差額再評価差額金	
《固定資産合計》		繰延ヘッジ損益	
III. 繰延資産		《評価・換算差額合計》	
		III. 新株予約権	
《繰延資産合計》			
<b>資産の部合計</b>		<b>純資産の部合計</b>	
		<b>負債の部・純資産の部合計</b>	



令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

氏名または名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_

## 一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資実績

### 1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

別紙1のとおり

### 2. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保実績

・事業年度末に在籍する全人数

	平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
運転者		人		人		人		人		人
運行管理者		人		人		人		人		人
整備管理者		人		人		人		人		人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。  
※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。  
※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

### 3. 車両の新規取得・代替の実績

車種区分	平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	
大型	増車		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両
	総数		両		両		両		両		両
中型	増車		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両
	総数		両		両		両		両		両
小型	増車		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両
	総数		両		両		両		両		両

※車種区分ごと「総数」欄には、保有車両の総数を記載すること。  
※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

### 4. その他の安全確保のために必要な事項について

別紙2のとおり

## 1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

	計画	実績	未達成の場合の理由
1年目 (平成 年度)			
2年目 (平成 年度)		実績	未達成の場合の理由
3年目 (令和 年度)		実績	未達成の場合の理由
4年目 (令和 年度)		実績	未達成の場合の理由
5年目 (令和 年度)		実績	未達成の場合の理由

※平成29年3月31日までに許可を受けていた事業者及び平成29年3月31日までに受理された申請であって、平成29年4月1日以降に許可を受けた事業者に関し、事業許可の初回更新時は添付不要とする。

## ○2回目の更新申請時より提出

1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

	計画	実績	未達成の場合の理由
1年目 (平成 0 年度)	<p>○ 前回更新時の「安全投資計画」の内容を記載 又は 前回更新時の「安全投資計画」表紙の写しを添付</p>	<p>○ 安全投資計画の達成状況を記載</p>	<p>○ 達成できなかった場合にはその理由を記載</p>
2年目 (平成 0 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全車両にドライブレコーダーの導入</li> <li>新たに雇用した運転者への初任診断の受診</li> </ul>	ドライブレコーダー:2期に分け全車装着完了。 初任診断:計画通り実施。	
3年目 (令和 0 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢運転者1名への適齢診断の受診</li> <li>運輸安全マネジメント評価の実施</li> </ul>	適齢診断:計画通り実施。 運輸安全マネジメント評価:未実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>運輸安全マネジメント評価:実施機関との日程が調整できなかったため、令和2年度に実施することとなった。</li> </ul>
4年目 (令和 0 年度)	送迎用小型車両1台増車(ドライブレコーダー装備車両)	計画通り実施。 前年度(令和1年)実施できなかった運輸安全マネジメント評価を当年度に実施した。	
5年目 (令和 0 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸切バス安全性評価認定の申請</li> <li>新たに雇用した運転者への初任診断の受診</li> </ul>	貸切バス安全性評価認定:「☆」認定。 新たな雇用運転者への初任診断は未実施。 コロナ禍の影響により、中型1台、小型3台を計画以外で減車。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな運転者への初任診断は、コロナ禍の影響により運転者の採用を見送ったため。</li> </ul>

※平成29年3月31日までに許可を受けていた事業者及び平成29年3月31日までに受理された申請であって、平成29年4月1日以降に許可を受けた事業者に関し、事業許可の初回更新時は添付不要とする。

## ○その他の安全確保のために必要な事項について

## ①ドライブレコーダーの導入実績

車種区分	平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
大型		両		両		両		両		両
中型		両		両		両		両		両
小型		両		両		両		両		両

## ②適性診断の受診実績

## ・初任診断受診実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	人		人		人		人		人

## ・適齢診断受診実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	人		人		人		人		人

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度

## ④運輸安全マネジメント評価実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度

## ⑤その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称： \_\_\_\_\_

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度

※事業者の各事業年度末時点の実績を記載すること。なお、③、④については、実施年度に「○」を記入すること。

# 貸切バス予防整備ガイドライン 整備実施記録簿参考様式・記載要領

運送事業者名	
整備管理者名	
登録番号	
車台番号	
車両メーカー名	
初度登録年月	

同じ整備サイクル表を基に整備を行う場合でも、車両毎に車齢や走行距離など状態は異なるため、この記録簿は車両1台毎に作成してください。どの車両の記録簿かわかるように登録番号等を記載してください。

装置名	項目	点検・交換基準	平成	平成	令和	令和	令和
			29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
かじ取装置	パワステオイル	交換 10万km		H30.8.23 99,432km			H32.9.4 206,789km
	パワステホース	交換 4年					H32.9.4 206,789km
	パワステオイルフィルター	交換 1年 10万	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	センターロッド ドラックリンク	O/H 6年					
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤー)	点検 12ヶ月			R1.8.27		
	ステアリングベベルギヤーのオイル	点検 12ヶ月					R2.9.5
制動装置	エアードライヤー	交換 1年					
	ブレーキチャンパー (エアチャンパー)						
	ブレーキバルブ	交換 2年		99,432km			206,789km
	ブレーキマスター (エアマスター)	交換 3年			H31.8.27 149,876km		
	ブレーキマスター (エアマスター)	交換 4年					H32.9.4 206,789km
	ブレーキマスター (エアマスター)	交換 4年					H32.9.4 206,789km
	ブレーキマスター (エアマスター)	交換 4年					H32.9.4 206,789km
	ブレーキマスター (エアマスター)	交換 2年		H30.8.23 99,432km			H32.9.4 206,789km
	ホイールパーク用エアホース	交換 6年					
	ホイールパークコントロールバルブ	交換 6年					
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	ブレーキライニング	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
	ブレーキフルード	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km
セーフティバルブ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	
ABSコントロールバルブ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	
ストップランプスイッチ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	
ダブルチェックバルブ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	
リターダーオイル	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	
エキスパンダー端部のダストブーツ	点検 12ヶ月	H29.9.2 50,123km	H30.8.23 99,432km	H31.8.27 149,876km	H32.9.4 206,789km	H32.9.4 250,789km	

例示として各年度別の欄を示していますが、自社で管理しやすい期間の区切りで構いません。(例:各年別、など) また、5年度分の欄を示していますが、適宜変更して構いません。(例:10年度分の欄を掲載、など)

整備サイクル表で作成した点検・交換基準を記載してください。ここでは例として、1行目に「点検時確認する項目なのか交換基準を設定する項目なのか」、2行目に「点検又は交換をする期間などの基準」を記載しています。

自社で定めた「整備サイクル表」に基づき、「項目」欄の部位について作業を行った年月日及び交換時の総走行距離を記載してください。具体的には、「整備サイクル表」で「点検時確認」とした項目「28」については定期点検を行った年月日及び交換時の総走行距離、「整備サイクル表」で「交換基準設定」とした項目については実際に交換を行った年月日及び交換時の総走行距離を記載してください。  
※必要に応じ記入欄の大きさは調整してください。

## 貸切バス予防整備ガイドライン 整備実施記録簿参考様式

運送事業者名	
整備管理者名	
適用するサイクル表No.	
登録番号	
車台番号	
車両メーカー名	
初度登録年月	

装置名	項目	点検・交換 基準	平成 ●年度	平成 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度
かじ取装置	パワステオイル						
	パワステホース						
	パワステオイルフィルター						
	センターロッド ドラックリンク						
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤー)						
	ステアリングベベルギヤーのオイル						
制動装置	エアードライヤー						
	ブレーキチャンバー (エアチャンバー)						
	ブレーキバルブ						
	ブレーキホース						
	エキスパンダー						
	スプリングブレーキチャンバー (ピギーバッグ)(ホイールパークチャンバー)						
	ブレーキブースター (エアブースター)(エアマスター)						
	ホイールパーク用エアホース						
	ホイールパークコントロールバルブ						
	EHSスタートバルブ (ESスタートバルブ)						
	ブレーキライニング						
	リレーバルブ (クイックリリースバルブ)						
	ブレーキフルード						
	セーフティバルブ						
	ABSコントロールバルブ						
	ストップランプスイッチ						
	ダブルチェックバルブ						
	リターダーオイル						
エキスパンダー端部のダストブーツ							
マルチプロテクションバルブ							



装置名	項目	点検・交換 基準	平成 ●年度	平成 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度
制動装置	チェックバルブ						
	ASRバルブ						
走行装置	ハブベアリングのグリース						
	ハブ						
	ホイールボルト (ホイールピン)						
	ホイールベアリング						
	タイヤ						
緩衝装置	エアスプリングダイヤフラム						
	エアサスレベリングバルブ						
	フロントアームブッシュ						
	トルクロッド ラジアスロッド						
	スタビライザーブッシュ						
	ダイヤフラムピストン						
	サスペンションストッパ類						
	車高センサ						
動力伝達装置	トランスミッションオイル						
	デファレンシャルオイル						
	クラッチブースター						
	クラッチオイル						
	クラッチマスター						
	FFシフト・GSU						
	クラッチ						
	シフトユニット マグネチックバルブ(シフト系)						
	トランスミッション オイルフィルター						
	トランスミッション						
	デファレンシャル						
	クラッチエアホース						
	クラッチオイルホース						
	クラッチブースター ロッドエンド						
	シフトユニットグリース						
	シフトユニット減圧弁						
	シフトユニットエアホース						
	シフトユニット ギヤ位置センサー						
	シフトユニット クラッチセンサー						

装置名	項目	点検・交換 基準	平成 ●年度	平成 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度
動力伝達装置	プロペラシャフトの ユニバーサルジョイントキット						
	トランスミッション						
	オイルクーラー用ホース						
電気装置	バッテリー						
	サブバッテリー						
原動機	エンジンオイル						
	燃料フィルター						
	セルモータ						
	エンジンオイルエレメント						
	尿素水フィルター						
	オルタネータ						
	LLC						
	エアエレメント						
	ウォーターポンプ						
	DPF/DPR						
	ターボチャージャー						
	PCVフィルター (エアオイルミスト)						
	エンジン本体						
	バルブクリアランス						
	エアコンプレッサー						
	サブライポンプ						
	ラジエーター						
	各種補機駆動ベルト						
	Noxセンサ						
	アングルギヤオイル						
	尿素水ドージングホース						
	シリンダヘッド						
	インジェクター						
	噴射ポンプ						
	アングルギヤプーリー						
	ベルトアイドラプーリー						
	ベルトオートテンショナー						
	ファンドライブオイル・フィルター						
ファンプーリー							
ラバーホース							

装置名	項目	点検・交換 基準	平成 ●年度	平成 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度
原動機	セーフティスイッチ						
	セーフティリレー						
	尿素SCR						
	ウォーターパレータエレメント						
	オイル・プレッシャ・ゲージのホース (オイル・プレッシャ・センディング・ユニットのホース)						
	エア・チャージのホース						
	DPF/DPR 圧力センサ用配管ゴムホース						
	エンジン・ルーム外の燃料ホース						
	エンジンルーム内の燃料ホース						
その他の装置 エアコン用 サブエンジン	エアコンエンジン						
	エアコンエンジンオイル						
	エアコンエンジンプロアーマーター						
	エアコンエンジンセルモーター						
	エアコンエンジン燃料フィルター、エアクリーナ						
その他の装置	冷房装置						
	暖房装置						
	ワイパーモーター						
	ワイパーゴム						
	ウインカーフラッシャーユニット						
	デフロスタープロアーマーター デフロスターコントロールユニット						
	トイレ						
	車体						



2. 全事業の経営状況 ※一般貸切旅客自動車運送事業の経常損益が赤字の場合は、他事業の経営状況を記載することとする。

平成 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

平成 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

令和 年度 (単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

令和 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合計
営業収益			
営業費用			
営業損益			
営業外収益			
営業外費用			
営業外損益			
経常損益			
特別損益			
純利益			

## ○運転者への給与支払い実績

	平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
所定内賃金		千円		千円		千円		千円		千円
所定内総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間
時間外割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円
時間外総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間
休日割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円
休日総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間
深夜割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円
深夜総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間
給与合計		千円		千円		千円		千円		千円

## ○法定福利費内訳(実績)

	平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
健康保険		千円		千円		千円		千円		千円
厚生年金保険		千円		千円		千円		千円		千円
雇用保険		千円		千円		千円		千円		千円
労災保険		千円		千円		千円		千円		千円
合計		千円		千円		千円		千円		千円

## ○厚生福利費のうち健康診断に係る費用(実績)

	平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
健康診断		千円		千円		千円		千円		千円

※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

事業用自動車一覧表(実績)  
(平成 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の 自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
	合計																		
	平均																		

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム



事業用自動車一覧表(実績)  
(平成 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
	合計																			
	平均																			

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)      ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)      ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)      ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)      ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(実績)  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
	合計																			
	平均																			

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制動制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(実績)  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
	合計																			
	平均																			

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)      ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)      ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)      ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ④前方障害物衝突被害軽減制動制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)      ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(実績)  
(令和 年度)

※各事業年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
合計																				
平均																				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車」のいずれかを記載すること。

- ・増車・・・当該年度に新たに導入予定の車両
- ・減車・・・当該年度内に減車予定の車両

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制動制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

## ○その他運送費のうち安全確保のために必要な事項に係る費用

## ①ドライブレコーダーの導入実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円

## ②適性診断の受診実績

## ・初任診断受診実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円

## ・適齢診断受診実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円

## ④運輸安全マネジメント評価実績

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円

## ⑤その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称： \_\_\_\_\_

平成	年度	平成	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
	千円		千円		千円		千円		千円

※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

## 事業者の中で給与が最も低い運転者の賃金支払内容

運転者氏名:		所属営業所所在地:	
--------	--	-----------	--

## 1 賃金について

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- ①時間給の場合 

	円
--	---
- ②日給の場合 

	円
--	---
- ③月給の場合 

	円
--	---

 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

- a 家族手当 

	円
--	---
- b 通勤手当 

	円
--	---
- c 別居手当 

	円
--	---
- d 子女教育手当 

	円
--	---
- e 住宅手当 

	円
--	---
- f 精皆勤手当 

	円
--	---
- g その他の手当 

	円
--	---

## ※注

- 1 aの手当は、扶養家族の人数またはこれを基礎とする家族手当額を基準として算出されるものです。
- 2 bの手当は、通勤距離または通勤に要する実際費用に応じて算定されるものです。
- 3 eの手当は、住宅に要する費用に応じて算出されるものです。
- 4 gの手当からは、以下の手当は除外します。
  - ①臨時に支払われる賃金(結婚手当、私傷病手当、加療見舞金、退職金等)
  - ②1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など)
  - ③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金など)
  - ④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など)
  - ⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など)

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合  円

②日給の場合  円

③月給の場合  円 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当  円

b 通勤手当  円

c 別居手当  円

d 子女教育手当  円

e 住宅手当  円

f 精皆勤手当  円

g その他の手当  円

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合  円

②日給の場合  円

③月給の場合  円 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当  円

b 通勤手当  円

c 別居手当  円

d 子女教育手当  円

e 住宅手当  円

f 精皆勤手当  円

g その他の手当  円

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合  円

②日給の場合  円

③月給の場合  円 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当  円

b 通勤手当  円

c 別居手当  円

d 子女教育手当  円

e 住宅手当  円

f 精皆勤手当  円

g その他の手当  円

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合  円

②日給の場合  円

③月給の場合  円 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当  円

b 通勤手当  円

c 別居手当  円

d 子女教育手当  円

e 住宅手当  円

f 精皆勤手当  円

g その他の手当  円



抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合  円

②日給の場合  円

③月給の場合  円 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当  円

b 通勤手当  円

c 別居手当  円

d 子女教育手当  円

e 住宅手当  円

f 精皆勤手当  円

g その他の手当  円

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合  円

②日給の場合  円

③月給の場合  円 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当  円

b 通勤手当  円

c 別居手当  円

d 子女教育手当  円

e 住宅手当  円

f 精皆勤手当  円

g その他の手当  円

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合  円

②日給の場合  円

③月給の場合  円 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当  円

b 通勤手当  円

c 別居手当  円

d 子女教育手当  円

e 住宅手当  円

f 精皆勤手当  円

g その他の手当  円

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合  円

②日給の場合  円

③月給の場合  円 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当  円

b 通勤手当  円

c 別居手当  円

d 子女教育手当  円

e 住宅手当  円

f 精皆勤手当  円

g その他の手当  円

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合 

	円
--	---

②日給の場合 

	円
--	---

③月給の場合 

	円
--	---

 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当 

	円
--	---

b 通勤手当 

	円
--	---

c 別居手当 

	円
--	---

d 子女教育手当 

	円
--	---

e 住宅手当 

	円
--	---

f 精皆勤手当 

	円
--	---

g その他の手当 

	円
--	---

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合 

	円
--	---

②日給の場合 

	円
--	---

③月給の場合 

	円
--	---

 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当 

	円
--	---

b 通勤手当 

	円
--	---

c 別居手当 

	円
--	---

d 子女教育手当 

	円
--	---

e 住宅手当 

	円
--	---

f 精皆勤手当 

	円
--	---

g その他の手当 

	円
--	---

抽出年月	
------	--

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合 

	円
--	---

②日給の場合 

	円
--	---

③月給の場合 

	円
--	---

 (基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当 

	円
--	---

b 通勤手当 

	円
--	---

c 別居手当 

	円
--	---

d 子女教育手当 

	円
--	---

e 住宅手当 

	円
--	---

f 精皆勤手当 

	円
--	---

g その他の手当 

	円
--	---

2 労働時間・労働日について

①1日の所定労働時間 

	時間
--	----

 (7時間30分であれば、7.5時間と記載)

②年間の所定休日日数 

	日
--	---

③年間の所定労働日数 

暦日数						
	日	-	②	=		日

④1ヶ月の平均所定労働時間 

①×③		÷	12ヶ月	=	
			12		

※注

1 所定労働時間とは、就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間をいいます。  
 2 年間の所定労働日数とは、1年間の暦日から年間休日総数を除いた日数をいいます。なお、年間の所定休日日数とは、企業1年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日(日曜日、土曜日などの会社指定の休日)及び週休日以外の休日(国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日)をいいます。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。

# 貸借対照表

( 年度 )

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用		未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収消費税等		未払消費税等	
未収収益		前受金	
短期貸付金		預り金	
立替金		預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
未収金		前受収益	
		賞与引当金	
		繰延税金負債	
		買換資産特別勘定	
		その他流動負債	
繰延税金資産		《流動負債合計》	
その他流動資産			
貸倒引当金		<b>II. 固定負債</b>	
《流動資産合計》		社債	
<b>II. 固定資産</b>		長期借入金	
1. 有形固定資産		退職給付引当金	
車両運搬具		役員退職慰労引当金	
建物		預かり保証金	
構築物		繰延税金負債	
機械装置		その他固定負債	
工具器具備品		《固定負債合計》	
		<b>負債の部合計</b>	
土地		(純資産の部)	
建設仮勘定		<b>I. 株主資本</b>	
(有形固定資産合計)		資本金	
2. 無形固定資産		新株申込証拠金	
のれん		資本剰余金	
ソフトウェア		資本準備金	
電話加入権		その他資本剰余金	
その他		(資本剰余金合計)	
(無形固定資産合計)		利益剰余金	
3. 投資その他の資産		利益準備金	
投資有価証券		任意積立金	
関係会社株式		その他利益剰余金	
出資金		(利益剰余金合計)	
長期貸付金		自己株式	
長期前払費用		自己株式申込証拠金	
破産更正債権等		《株主資本合計》	
その他投資		<b>II. 評価・換算差額等</b>	
繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金		土地差額再評価差額金	
(投資その他の資産合計)		繰延ヘッジ損益	
《固定資産合計》		《評価・換算差額合計》	
<b>III. 繰延資産</b>		<b>III. 新株予約権</b>	
		純資産の部合計	
《繰延資産合計》		<b>負債の部・純資産の部合計</b>	
<b>資産の部合計</b>			

